

11/10 木 34

「敵基地攻撃」で憲政に傷

本稿は、岸田政権が実行した敵基地攻撃の法的・道徳的・実務的な検討を主な題材として、新たな安全保障政策に対する議論を展開する。米軍「思いやり予算」で日米合意された「敵基地攻撃」は、米軍の戦略改定によって実現されたものである。米軍は、敵基地攻撃の実現をめざして、新たな安全保障政策を実行する。米軍は、敵基地攻撃の実現をめざして、新たな安全保障政策を実行する。

対中国あり役割拡大

安保戦略改定で想定される日程(表①)

2021年	中期防
11月中 岸田首相が訪米	本格的に始動した岸田政
年内 日米安全保障協調委員会(2プラス2)	権は、憲法の条文改定への動
米軍「思いやり予算」で日米合意?	力を並行して、新たな全
2022年	保政策に着手します。來
防衛省内での検討	年までに日本国家安全保障
菅相官邸での有識者会議	政策の改定計画の大綱(中
7月 参院選	期防衛力整備計画)を改
与党協議	定。最大の違いは、中國の
年内 国家安保戦略、防衛大纲、中期防を改	島嶼を念頭に、日本側に
定。(未定) バイデン米政権の新たな国家安保戦	ねける日本の軍事的な役
路、基地態勢、核懾勢見直しなど	割の大変な拡大にあります。

岸田政権 新安保戦略着手へ

敵は18年末に設立。中期防
は2022年度の増額費
・整備強化計画を示して
おり、来年春に改定され
る間に一年前倒しとなり
ます。

今後、①防衛省での検討会
議の開催回数での有識者会
議②与党協議→最終決定
されます。来年7月の参院
選の影響を回避したいと
週々の影響を回避したいと

いと云ふ見解(表②)

- 「勝利による攻撃を防御するのに、他に手段がないと認められる限り、勝利による基地をたたくことは法理的に自衛の範囲に含まれ、可能である」「他に防衛の手段があるにもかかわらず、容易にその基地を攻撃するのは、自衛の範囲には入らない」(1958・2・29、衆内閣、鳩山一郎首相=船田中防衛庁長官代院)
- 「平生から他国を攻撃するような、攻撃的な脅威を与えるような兵器を持っていることは憲法の趣旨とするところではない」(1959・3・10、衆内閣、伊能繁次郎防衛庁長官)
- 「敵守備隊は、防衛上の必要からも相手の基地を攻撃することなく、もっぱらわが國及びその周辺で防衛を行ふことであり、わが国防術の基本方針であり、この考え方を変えることは全くない」(1972・10・31、衆会議、田中角栄首相)

いわく敵の脅威から、与
えられたままのままま
本格化します。同戦艦は同
艦の戦闘強化を掲げてお
り、日本に対しては年内

「導入」の予算も確
定されています。

「導入」といいながら
は、米・イング・オーバー
トコトとの「OCTAD(タ
ックエ)」と呼ばれる4カ
国連組合を組む「シナ
ガルテン」の組合の間で
も、防衛艦艇の開発と
運用との見解を維持。

あります。

米軍「思いやり予算」をあ
げる駆け引きに絡めて、
「対中国」での強化化を
迫るのは必要です。

「導入」の予算も確
定されています。
「導入」といいながら
は、米・イング・オーバー
トコトとの「OCTAD(タ
ックエ)」と呼ばれる4カ
国連組合を組む「シナ
ガルテン」の組合の間で
も、防衛艦艇の開発と
運用との見解を維持。

あります。

敵基地攻撃改定の急流
は、「敵基地攻撃能力の保
持」の明記です。昨年の
1月、空港運営担当(当時)
が追加改定の「改定」で「追
加能力を向上させただけで
本当に國の命と平和を奪
うことを行ふ抜きとができる
のか」として、敵基地攻
撃能力の保有改定を指示。
民衆も敵基地攻撃改定を指

すことにあります。
一方、「必ず」型戦艦
の「導入」化問題巡航
ミサイル、空中給油機、電
子干渉装置改修事業の
子機の導入など、実績と
しては敵基地攻撃能力の整
備が進んでいます。また、
これが必須です。(竹田昌

■踏みにじる

■踏みにじる

■大軍拡進む